

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業 （※20年度～22年度 「ジョブ・カード制度」普及促進事業）		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	実習併用職業訓練推進室	実習併用職業訓練推進室長 田中歩			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第1号、第7号		関係する計画、通知等	「ジョブ・カード制度 新「全国推進基本計画」」(平成23年4月21日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))、「新成長戦略」(平成22年6月18日、閣議決定)、「ジョブ・カード制度「全国推進基本計画」」(平成20年6月30日、ジョブ・カード推進協議会(内閣府))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等正社員経験が少ない者(職業能力形成の機会に恵まれなかった者)や職業能力の習得を目指す者に対し、きめ細かなキャリア・コンサルティングや、実践的な職業訓練等の機会(職業能力形成プログラム)を提供し、評価結果や職務経歴等を記載した「ジョブ・カード」を交付することにより、安定的な雇用への移行等を促進する「ジョブ・カード制度」の普及促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から民間団体への委託により、「ジョブ・カードセンター」を設置し、ジョブ・カード制度の普及・啓発活動を実施するとともに、産業界、教育界、労働界及び公共部門の連携協力体制を構築し、事業参加者に必要な情報や、質の高い職業訓練機会の提供が図られるよう、積極的な支援等を行うもの。 なお、23年度より事業の見直しを行い、国が中心となった関係機関とのより緊密な連携・協力体制を構築し、企業と求職者双方への的確な支援を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,166	2,590	1,805	1,643	1,739	
		補正予算						
		繰越し等		▲510				
		計	3,166	2,080	1,805	1,643	1,739	
	執行額 ※23年度は額の変更有りうる	1,716	1,813	1,615				
執行率(%)	54.2%	87.2%	89.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	雇用型訓練の受講者数 ※23年度は暫定値 [目標:12,000人(20'・21')、10,000人(22')、15,000人(23')]		成果実績	人	7,745	21,049	10,732	7,500
			達成度	%	64.5%	210.5%	71.5%	
	有期実習型訓練修了3ヶ月後の就職率 ※23年度は暫定値 [目標:75%(20'～23')]		成果実績	%	73.6%	73.0%	72.2%	75%
		達成度	%	98.1%	97.3%	96.3%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ジョブ・カード普及サポーター企業数 ※23年度は暫定値 ※平成21年度、平成22年度は協力企業開拓数		活動実績 (当初見込み)		8,882	13,155 (4,000)	11,636 (13,000)	— (13,000)
単位当たりコスト	138,793円(円/社)		算出根拠	1,615百万円[23年度決算額]/11,636社[ジョブ・サポーター企業開拓数] ≒138,793円/社				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	ジョブ・カード制度の広報および運営指導	23	21	・会議開催経費等の減				
	地域ジョブ・カード運営本部の設置・運営	14	13	・謝金等の単価の見直し				
	ジョブ・カードセンター運営委託	1,604	1,693	・ジョブ・カードセンターの運営にかかる事務管理費(人件費、活動拠点事務費等)の見直し等				
	システム運用	2	0					
	学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用推進	0	12					
	計	1,643	1,739					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「新成長戦略」において、2020年までの目標としてジョブ・カード取得者300万人とする数値目標が掲げられていることから、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の責務において推進すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きい場合はその理由の把握に努めている。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	①地域ジョブ・カードセンターの設置場所や普及促進策について地域の経済情勢等を踏まえ、民間の創意工夫による効果的な方法を提案してもらう必要があること、②個々の企業へ柔軟に支援する必要があること、様々な手法を標準化することは困難であること、③提案内容次第で金額が大きく異なることになるため、限られた予算の中で一定以上の質を確保するためには、価格による比較の要素を用いることは適当ではないこと等から、企画競争によることとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ジョブ・サポーター企業の開拓を促進し、単位あたりコストの削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に則し真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	就職率が7割を超えており実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業成果目標に対する達成度は高い水準を維持している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね見込みに見合った活動実績である。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	就職率が7割を超えており活用されている。
点検結果		<p>○ ジョブ・カードセンターにおける普及啓発により、雇成型訓練に参加・協力する企業及び訓練受講者の着実な増加に寄与している。</p> <p>○ 雇成型訓練の普及啓発に加え、ジョブ・カードを採用面接等で活用する企業(ジョブ・カード普及サポーター企業)の開拓等により、ジョブ・カードについても更なる活用促進を図る必要がある。</p> <p>○ 「新成長戦略」においては、2020年までにジョブ・カード取得者300万人との目標が掲げられるとともに、「ジョブ・カード制度などを活用した「キャリア段位」の導入・普及(日本版NVQの創設)」が盛り込まれているところであり、ジョブ・カード制度の推進のため、引き続き本事業による制度の普及促進を図る必要がある。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的・効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		学生用ジョブ・カードを活用した中小企業の採用推進に係る事業等を新規に要求しているため全体は増額となっているが、事業実績等を踏まえ、人件費や活動拠点等の見直しを図った。(反映額:▲178百万円)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	808	平成23年行政事業レビュー	0709

厚生労働省
1,615百万円(23'決算額)

【予算示達】

〔ジョブ・カード制度の広報及び運営指導〕

H. 事務費(労働局)
3百万円(23'決算額)

〔地域ジョブ・カード運営本部 委員旅費・謝金〕

G. 事務費(本省)
1百万円(23'決算額)

〔旅費、雑役務費、会議〕

【委託(企画競争)】

【委託(一般競争入札
(総合評価落札方式))】

【委託(一般競争入札
(最低価格落札方式))】

A. 日本商工会議所
(中央ジョブ・カードセンター)
1,540百万円(23'決算額)

〔中央ジョブ・カードセンターの設置・運営
・地域ジョブ・カードセンター業務の指導・調整等〕

D. 日本ユニシス株式会社
61百万円(23'決算額)

〔「職業能力形成プログラム登録システム」の運用〕

E. 日本ユニシス株式会社
2百万円(23'決算額)

〔「職業能力形成プログラム登録システム」の改修〕

【再委託(随意契約)】

【再委託(企画競争)】

【委託・請負(一般競争入札(最低価格落札方式)及び随意契約)】

B. 各地商工会議所(47所)
(地域ジョブ・カードセンター)
1,381百万円(23'決算額)

〔地域ジョブ・カードセンターの設置・運営
・ジョブ・カード制度普及促進のための事業者向け講習会の実施
・訓練・評価担当者講習の実施
・職業能力形成プログラム活用促進事業の実施等〕

C. 業界団体(4団体)
7百万円(23'決算額)

【内訳】
日本機械土工協会 3百万円
山口県情報産業協会 2百万円
全国基礎工業協同組合連合会 1百万円
神奈川県塗装工業協同組合 1百万円

〔業界団体を活用した「雇用型訓練」導入促進事業
・傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査の実施
・ニーズ調査の結果を踏まえた訓練実施に関心のある企業向けの訓練に関する説明会の開催
・座学等(off-JT)実施機関コーディネートの実施
・訓練受講希望者と訓練実施企業との合同説明会の開催
・訓練実施企業における現場の訓練担当者研修の開催
雇用型訓練の訓練実施計画の認定申請及びキャリア形成促進助成金の申請手続きに係る支援の実施等〕

F. 民間団体
8百万円(23'決算額)

【内訳】
(株)アイネット 3.7百万円
不二オフセット株式会社 1.8百万円
サンテックサービス(株) 0.8百万円
協新流通デベロッパー(株) 0.8百万円
(株)ジェイアール東日本企画 0.7百万円
株式会社内山回漕店 0.4百万円

〔ジョブ・カード制度の広報資料(リーフレット等)の作成〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.日本商工会議所 ※精査の結果、額の変更有りうる			E.日本ユニシス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	各地域ジョブ・カードセンター、雇用型 訓練導入促進事業受託団体	1,388	業務費	「職業能力形成プログラム登録システム」の改 修	2
人件費	事務職員	42			
業務費	会議開催経費、備品費等	38			
その他	消費税	72			
計		1,540	計		2
B.横須賀商工会議所 ※精査の結果、額の変更有りうる			F.株式会社アイネット		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	キャリアコンサルタント、協力企業開拓 推進員 等	65	印刷製本費	「ジョブ・カードのご案内」「ジョブ・カード制度の ご案内」の印刷	4
業務費	会議開催経費、備品費、制度周知経費 等	16			
その他	消費税	4			
計		85	計		4
C.(社)日本機械土工協会 ※精査の結果、額の変更有りうる			G.社会福祉法人 日本盲人職能開発センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	ニーズ調査実施経費、説明会等開催 経費、備品費等	1	速記代	大学等におけるキャリア教育推進に当たっての ジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者 (計3回開催)	0.17
人件費	事務職員	2			
その他	消費税	0.1			
計		3	計		0
D.日本ユニシス株式会社			H.事務費(労働局) ※精査の結果、額の変更有りうる		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	「職業能力形成プログラム登録システ ム」機器の賃貸借、保守	61	会議費	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	3.0
計		61	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円) <small>※精査の過程で額の変更有りうる</small>	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	中央ジョブ・カードセンターの設置・運営、地域ジョブ・カードセンター業務の指導・調整 等	80	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円) <small>※精査の過程で額の変更有りうる</small>	入札者数	落札率
1	横須賀商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	85	再委託 (随意契約)	
2	大阪商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	64	再委託 (随意契約)	
3	前橋商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	63	再委託 (随意契約)	
4	東京商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	59	再委託 (随意契約)	
5	名古屋商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	51	再委託 (随意契約)	
6	山口県商工会議所連合会	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	49	再委託 (随意契約)	
7	福岡商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	42	再委託 (随意契約)	
8	札幌商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	42	再委託 (随意契約)	
9	千葉商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	41	再委託 (随意契約)	
10	松本商工会議所	事業者向け講習会の実施、訓練・評価担当者講習、職業能力形成プログラム活用促進事業の実施 等	39	再委託 (随意契約)	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円) <small>※精査の過程で額の変更有りうる</small>	入札者数	落札率
1	(社)日本機械土工協会	傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査、訓練に関する説明会、訓練のコーディネート、合同面接会の実施、訓練担当者研修の開催、訓練計画等の支援	3	再委託 (随意契約)	
2	全国基礎工業協同組合連合会	傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査、訓練に関する説明会、訓練のコーディネート、合同面接会の実施、訓練担当者研修の開催、訓練計画等の支援	2	再委託 (随意契約)	
3	神奈川県塗装工業協同組合	傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査、訓練に関する説明会、訓練のコーディネート、合同面接会の実施、訓練担当者研修の開催、訓練計画等の支援	1	再委託 (随意契約)	
4	(社)山口県情報産業協会	傘下企業に対する人材育成・確保に関するニーズ調査、訓練に関する説明会、訓練のコーディネート、合同面接会の実施、訓練担当者研修の開催、訓練計画等の支援	1	再委託 (随意契約)	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	「職業能力形成プログラム登録システム」の運用	61	1	95.2%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	「職業能力形成プログラム登録システム」の改修	2	2	28.2%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイネット	「ジョブ・カードのご案内」「ジョブ・カード制度のご案内」の印刷	3.7	6	46.1%
2	不二オフセット株式会社	有期実習型訓練リーフレットの印刷 ジョブ・カード普及サポーター企業周知用リーフレットの印刷	1.8	随意契約	
3	サンテックサービス(株)	「ジョブ・カードのご案内」「ジョブ・カード制度のご案内」の発送	0.8	随意契約	
4	協新流通デベロッパ(株)	有期実習型訓練リーフレットの発送	0.8	随意契約	
5	(株)ジェイアール東日本企画	「ジョブ・カード制度のご案内」パンフレットのデザイン作成	0.7	随意契約	
6	株式会社内山回漕店	ジョブ・カード普及サポーター企業周知用リーフレットの発送	0.4	随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(福)日本盲人職能開発センター	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 速記代(計3回)	0.17		
2	個人A	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.03		
3	個人B	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
4	個人C	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
5	個人D	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
6	個人E	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
7	個人F	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
8	個人G	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
9	個人H	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計3回)	0.02		
10	個人I	大学等におけるキャリア教育推進に当たってのジョブ・カード活用・普及促進等に関する実務者会議 委員謝金(計2回)	0.01		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円) <small>※精査の過程で額の変更有りうる</small>	入札者数	落札率
1	労働局	ジョブ・カード運営本部の会議開催費	3		